

■第1期 島原市まち・ひと・しごと創生総合戦略の達成状況一覧

資料2

区分	重要業績評価指標 (KPI)		区分	基準数値	目標数値					目標達成状況	これまでの具体的な取り組み (H27~H31 (R1))	評価 (成果・効果等)	今後の取り組みや方向性等について
				H26	H27	H28	H29	H30	H31(R1)				
I. しごとをつくり、安心して働けるようにする													
	農業所得600万円以上の経営体	目標値	170経営体	180経営体	190経営体	200経営体	210経営体	220経営体	◎	経営の基礎となる農地の整備や農業施設・機械の導入を支援制度活用により、経営規模の拡大等を進め、所得の向上を図ってきた。	各種支援事業の活用等により、農業所得600万円確保が可能となる経営規模の農家は目標値を超えており、一定の効果があつたものと判断できる。	今後も農地バンクである農地中間管理機構の利用により、農地集積・集約化を促進し、農地の圃場整備、近代的な農業用施設や農業用機械の導入等に繋げ、経営規模の拡大等を進め、産地の維持・強化を行い所得の向上を図る。	
		実績値		178経営体	210経営体	223経営体	240経営体	246経営体					
		達成率		98.9%	110.5%	111.5%	114.3%	111.8%					
	農業・水産業新規就業者数	目標値	12人	12人	13人	14人	15人	16人	◎	農業においては、移住相談会などでのUIターン者の確保や、地域の担い手となる各地区の農業後継者団体及び4 Hクラブへの加入を推進するなど、担い手の確保に努めた。その他、新規就農相談においても島原振興局と連携して、就農者のこれからの就農ビジョンについて相談を随時実施した。水産業においては、浜の魅力発信・漁業就業促進総合支援事業及び浜の魅力発信・漁業就業促進総合支援事業の後継である、次代を担う漁業後継者育成事業を活用し、新規就業者の定着促進に取り組んできた。本事業の周知を図るために、市のHPを活用したり、漁業協同組合にパンフレットを設置してもらう等、新規就業者確保に向けた取組を行っている。	農業においては、各地区農業後継者団体等との連携により、新規就業者数は概ね目標値を超えており、地域の担い手確保に一定の効果があつたものと判断できる。水産業においては、経営者育成コースは、研修期間が2年間であるため、各年での新規就業者受け入れとなっている状況だが、確実に一定数の新規就業者確保の傾向にある。	農業においては、今後も移住相談会等でUIターン者の就農相談、各地区の農業後継者団体及び4 Hクラブにおいては、毎年新規会員の勧誘を行い、担い手の確保や、地域での仲間づくり、情報交換などの場として活動のサポートを実施する。また、就農相談においては随時実施するとともに、島原振興局と連携し就農後のサポートを実施する。水産業においては、次代を担う漁業後継者育成事業を活用し、漁業後継者の確保に取り組んでいく。	
		実績値		18人	17人	15人	17人	11人					
		達成率		150.0%	130.8%	107.1%	113.3%	68.8%					
	食料品製造業における雇用	目標値	1,157人						1,200人	◎	企業立地促進・雇用創出事業奨励金により規模拡大や雇用創出を行った事業者に対し、支援を行った。	企業立地奨励金促進・雇用創出事業を利用した事業者もあり、目標を上回る雇用の場が創出された。	企業誘致や規模拡大に取り組む事業者に対する支援を行い、雇用拡大に努めたい。
		実績値		-	-	-	-	1,271人					
		達成率						105.9%					
1. 農林水産業全体の所得向上を図り、多様な担い手を確保する													
(1) 農地集約の促進と生産基盤の整備													
畑地の整備率 (累計)	目標値	15%	16%	17%	18%	19%	20%	◎	県営農地整備事業を活用し、畑地の基盤整備を実施してきた。	農地の基盤整備を実施し、農地の形状及び道路の幅など利便性の向上により、大型機械の導入や大型車による輸送が可能となり、農作業の効率化及び農業所得の向上が期待される。	今後も県営農地整備事業を活用し、農地の基盤整備を実施することにより、農作業の効率化、生産量及び農業収益の向上を図る。		
	実績値		15.8%	16.9%	17.7%	19.4%	19.8%						
	達成率		98.8%	99.4%	98.3%	102.1%	99.0%						
担い手への農地集積率 (累計)	目標値	69%	71%	73%	76%	78%	80%	○	農地中間管理機構事業の集積協力金の活用や農業者の情報発信等により、担い手への農地集積と集約化の加速化を支援し推進してきた。	農業者の離農や高齢化による担い手数の減少に伴う集積率の減少があつたものの、事業を通じ非担い手から担い手へ農地の集積や集約化を加速させ、集積率の維持を図ることができている。	今後も農地の移動が行われる見込みがある基盤整備推進地域や多面的機能支払組織等への事業周知、推進活動を行い農地利用の効率化及び農地集積率の向上を図る。		
	実績値		63.5%	63.9%	63.9%	62.2%	62.8%						
	達成率		89.4%	87.5%	84.1%	79.7%	78.5%						
取組項目数 (水面多面的機能発揮対策事業)	目標値	11項目	12項目	12項目	12項目	12項目	12項目	◎	平成25年度から水産多面的機能発揮対策事業を活用し、藻場や干潟の保全に取り組んできた。藻場においては、海藻の種苗投入によるヒジキの増殖、アマモの移植等によるアマモの増殖を実施。干潟においては、干潟の機能低下を招くアナオサの除去やアサリを捕食するツメタガイの卵塊除去、アサリの放流、干潟の耕うん、アサリ稚貝を放流するための回収用ネット設置を行った。	近年は目標数値である12項目を達成し、藻場におけるアマモやヒジキは増加傾向にある。干潟においてはアサリが減少傾向だが、アサリ稚貝回収用ネットの効果は確認できているため、継続して実施していく。	今後も、継続して水産多面的機能発揮対策事業を活用した、藻場や干潟の保全に取り組んでいく。		
	実績値		11項目	12項目	12項目	12項目	12項目						
	達成率		91.7%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%						
(2) 収益性の向上に向けた生産・流通・販売対策の強化													
農業所得600万円確保が可能となる経営規模に達した経営体数 (累計)	目標値	170経営体	180経営体	190経営体	200経営体	210経営体	220経営体	◎	経営の基礎となる農地の整備や農業施設・機械の導入を支援制度活用により、経営規模の拡大等を進め、所得の向上を図ってきた。	各種支援事業の活用等により、農業所得600万円確保が可能となる経営規模の農家は目標値を超えており、一定の効果があつたものと判断できる。	今後も農地バンクである農地中間管理機構の利用により、農地集積・集約化を促進し、農地の圃場整備、近代的な農業用施設や農業用機械の導入等に繋げ、経営規模の拡大等を進め、産地の維持・強化を行い所得の向上を図る。		
	実績値		178経営体	210経営体	223経営体	240経営体	246経営体						
	達成率		98.9%	110.5%	111.5%	114.3%	111.8%						
海藻類生産量	目標値	650トン						850トン	○	県の養殖産地育成計画総合推進事業を活用して、平成29年度から養殖ワカメの荷揚げ施設、加工施設、養殖施設整備への支援を行った。また県の新水産業経営力強化事業を活用して、平成31年度にはワカメ加工機器整備への個人支援を行い、漁業者の所得向上に取り組んできた。	平成29年度から、養殖ワカメの荷揚げ施設、加工施設、養殖施設の整備や加工機器整備への支援を行ったことで、今後、海藻類生産量の増加及び漁業者の所得向上が期待される。	近年、養殖海藻類の需要が高い状況であり、新たに海藻の養殖施設の整備に支援を行い、生産量の増大を図る。	
	実績値		627トン	678トン	575トン	283トン	547トン						
	達成率						64.4%						
島原農業高校商品開発関係 商品数 (累計)	目標値	2商品						7商品	◎	島原市に所在のある高校の生徒活動による、島原地域の多様で豊富な農林水産物や地域資源を活用した新商品開発に対する取り組みを支援する。	地域資源・地元農林水産物等を活用した新商品化。島原の魅力創出・若者の感性を生かした地域活性化。新たな付加価値の創出。	今後については、引き続き促進していくため、下記の取り組みを推進していく。 ・事業内容の周知のため、島原市内の各高校へ訪問。 ・高校生の商品開発と市内の事業者とのマッチング支援。	
	実績値			5商品	7商品	9商品	11商品						
	達成率						157.1%						
島原農業高校商品開発関係 取扱業者数 (累計)	目標値	1社						6社	◎	島原市に所在のある高校の生徒活動による、島原地域の多様で豊富な農林水産物や地域資源を活用した新商品開発に対する取り組みを支援する。	地域資源・地元農林水産物等を活用した新商品化。島原の魅力創出・若者の感性を生かした地域活性化。新たな付加価値の創出。	今後については、引き続き促進していくため、下記の取り組みを推進していく。 ・事業内容の周知のため、島原市内の各高校へ訪問。 ・高校生の商品開発と市内の事業者とのマッチング支援。	
	実績値			3社	5社	6社	7社						
	達成率						116.7%						

区分	重要業績評価指標 (KPI)		区分	目標数値						目標達成状況	これまでの具体的な取り組み (H27~H31 (R1))	評価 (成果・効果等)	今後の取り組みや方向性等について		
				基準数値	H26	H27	H28	H29	H30					H31(R1)	
政策分野	中項目	小項目	島原農業高校商品開発関係 創業数	目標値	0団体						2団体	△	島原市に所在のある高校の生徒活動による、島原地域の多様で豊富な農林水産物や地域資源を活用した新商品開発に対する取り組みを支援する。	高校生が地元産品を使用した商品開発を行うことにより本市の魅力や開発の知識など、就業・創業への意欲向上を図ったが、創業には至っていない。	今後も事業を継続することにより、地元就職及び起業に結び付くよう、就業・創業支援制度等を活用した将来的な雇用の創出へ繋げたい。
				実績値			0団体	0団体	0団体	0団体					
				達成率						0.0%					
			(3) 多様な担い手の確保育成												
			UIターン農業研修受入者数	目標値	0人/年	0人/年	2人/年	2人/年	3人/年	3人/年	△	長崎県新規就農相談センターへ出向き、移住相談等の情報収集や関係機関と連携し、東京都で開催された「新・農業人フェア」をはじめ、福岡県での移住相談会などへの参加、長崎県移住サポートセンター紹介者への制度説明等を行ってきた。	各種移住相談会での情報発信を行ってきたが、受け入れるまでには繋がらなかった。	長崎県新規就農相談センターをはじめ、振興局・県農業大学校との連携を図り、本市農業の魅力と制度説明を発信するとともに、R2年度から実施されている全国新規就農相談センター運営の「農業をはじめ、JP」への情報掲載等による事業周知についても行っていく。	
				実績値		0人/年	0人/年	0人/年	0人/年	0人/年					
				達成率		0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%					
			農業新規就農者数	目標値	9人/年	9人/年	10人/年	11人/年	12人/年	13人/年	◎	移住相談会などでのUIターン者の確保や、地域の担い手となる各地区の農業後継者団体及び4 Hクラブへの加入を推進するなど、担い手の確保に努めた。 その他、新規就農相談においても島原振興局と連携して、就農者のこれからの就農ビジョンについて相談を随時実施した。	各地区農業後継者団体等との連携により、新規就農者数は概ね目標値を超えており、地域の担い手確保に一定の効果があったものと判断できる。	今後も移住相談会等でUIターン者の就農相談、各地区の農業後継者団体及び4 Hクラブにおいては、毎年新規会員の勧誘を行い、担い手の確保や、地域での仲間づくり、情報交換などの場として活動のサポートを実施する。 また、就農相談においては随時実施するとともに、島原振興局と連携し就農後のサポートを実施する。	
				実績値		18人/年	16人/年	15人/年	15人/年	10人/年					
				達成率		200.0%	160.0%	136.4%	125.0%	76.9%					
			水産業新規就業者数	目標値	3人/年	3人/年	3人/年	3人/年	3人/年	3人/年	○	浜の魅力発信・漁業就業促進総合支援事業及び浜の魅力発信・漁業就業促進総合支援事業の後継である、次代を担う漁業後継者育成事業を活用し、新規就業者の定着促進に取り組んできた。 本事業の周知を図るために、市のHPを活用したり、漁業協同組合にパンフレットを設置してもらった等、新規就業者確保に向けた取組を行っている。	経営者育成コースについては、研修期間が2年間であるため、各年での新規就業者受け入れとなっている状況だが、確実に一定数の新規就業者確保の傾向にある。	今後も、次代を担う漁業後継者育成事業を活用し、漁業後継者の確保に取り組んでいく。	
				実績値		0人/年	1人/年	0人/年	2人/年	1人/年					
達成率		0.0%		33.3%	0.0%	66.7%	33.3%								
2. 地場産業の振興による経済規模の拡大															
(1) 中小企業の経営基盤強化の支援															
島原市中小企業振興資金の新規利用件数	目標値	6件	10件	10件	10件	10件	10件	◎	平成27年に利率の改定を行い、年利2.2%から1.8%へ引き下げた。 以降の年度においては制度周知に努めた。	利率改定によって利用者は増加したが、利用者は年々減少している。	改訂した利率についても、他市においてはより低利で貸し付けを行う制度融資があることから、今後については利率の改定等制度の改良を行う必要がある。				
	実績値		46件	25件	12件	12件	7件								
	達成率		460.0%	250.0%	120.0%	120.0%	70.0%								
(2) 中心市街地における商業機能の活性化															
アーケード内新規出店	目標値	2店	2店	2店	3店	3店	3店	○	平成27年度から平成29年度まで中心市街地の賑わいを取り戻すため、新規出店を目指す創業者への支援を目的として商店街再生事業補助金（家賃補助）の交付を行った。 平成30年度から「しまばら出店応援ナビ制度」による新規出店のマッチング支援や、商店街活性化事業補助金による店舗改装費等の支援を行った。	商店街再生事業補助金については、新規出店数は6件あり、空き店舗解消に繋がったが、家賃補助期間が2年間ということもあり、補助期間が終了すると経営が苦しくなるといった状況があった。 平成30年度から実施している商店街活性化事業補助金については、現在実績としては1件と少ない状況であるが、イベントなどで利用できるギャラリーとしての機能も兼ね備えており、コミュニティをつくれる場所となっている。	商店街と連携を図り、制度の周知や空き店舗登録数を増やして制度の利用促進に努める。新規出店はあっているものの、新たな空き店舗も出ており、引き続き中心市街地における商業振興に努めていく。				
	実績値		2店	0店	4店	0店	1店								
	達成率		100.0%	0.0%	133.3%	0.0%	33.3%								
(3) 農畜水産分野と連携した食品製造業の強化															
支援対象企業における新規雇用者数	目標値	0人	2人	4人	6人	8人	10人	○	企業立地促進・雇用創出事業の指定を行うとともに、各種奨励金を交付。雇用の創出及び産業の振興を図った。	新規雇用者及び事業拡大により産業振興につながっている。	事業周知及び農林水産事業との連携により食品製造業の強化に努める。				
	実績値		5人	4人	6人	0人	0人								
	達成率		250.0%	100.0%	100.0%	0.0%	0.0%								
(4) 企業の立地と地場企業の拡大の推進															
新増設企業における新規雇用者数	目標値	16人	16人	17人	18人	19人	20人	○	企業立地促進・雇用創出事業の指定を行うとともに、各種奨励金を交付。産業の振興と雇用の創出を図った。	新規雇用者及び事業拡大により産業振興につながっている。	引き続き、制度周知に努め、新たな設備投資と新規雇用に対する支援を行う。				
	実績値		5人	4人	34人	0人	0人								
	達成率		31.3%	23.5%	188.9%	0.0%	0.0%								
(5) 創業・起業支援の強化															
新規創業数	目標値	3件	4件	4件	5件	5件	6件	◎	平成27年度から専門支援員を配置した創業支援ワンストップ相談窓口として「しまばら創業サポートセンター」を設置し、経営面、財務面、労務面等様々な創業支援を実施した。	一定程度の創業者は創出できているものの、新型コロナウイルス感染症の影響等により創業者数が伸び悩んでいる。	今後も引き続き周知に努め、創業企図者の支援を行う。				
	実績値		4件	11件	9件	11件	2件								
	達成率		100.0%	275.0%	180.0%	220.0%	33.3%								
(6) 中小企業の事業承継の支援															
事業承継数	目標値	0件	1件	2件	3件	4件	5件	◎	しまばら創業サポートセンターで事業承継の支援を行うとともに、併せて県事業引継ぎ支援センターの周知を図った。	各団体と協力しながら承継の支援を行うことができ、今後も引き続き効果を持続させる。	今後も引き続き周知に努め、中小企業の事業承継の支援を行う。				
	実績値		0件	8件	24件	15件	28件								
	達成率		0.0%	400.0%	800.0%	375.0%	560.0%								

区分	重要業績評価指標 (KPI)		区分	目標数値					目標達成状況	これまでの具体的な取り組み (H27~H31 (R1))	評価 (成果・効果等)	今後の取り組みや方向性等について
				基準数値	H26	H27	H28	H29				
3. 地域ならではの商品に磨きをかけブランド化する												
(1) 本市特産品の知名度の向上												
特産品認定制度認定商品数 (累計)	目標値	55商品	66商品	75商品	84商品	93商品	100商品	◎	定期的に都市圏の有名レストランにおけるフェア並びに大手百貨店における物産展を開催し、島原産品に対する認知度を向上を図るとともに、島原市及び特産品に対するファンづくりを目指した。 また、店舗における継続的な島原コーナーの設置・商品の常備化に向けて取り組んだ。	島原市特産品認定制度で認定した商品 (SQ商品) は、H27年には82商品であったが、H31年 (R1) には126商品となり年々増えている。 また、継続的な県内外での物産展等の開催により、リピーターが増えていることから島原産品の魅力を十分に紹介できている。	今後については、引き続き促進していくため、下記の取り組みを推進していく。 ・専門家のアドバイスなどを元にした指導や、催事等を通してSQ商品の認知度を上げることで、厳選された特産品であるSQ商品を増やしていく取り組みが必要である。 ・参加事業所と連携をし継続的な催事の開催を続けていく必要がある。	
	実績値		82商品	98商品	111商品	112商品	126商品					
	達成率		124.2%	130.7%	132.1%	120.4%	126.0%					
ふるさと納税寄付額全国ランキング	目標値	-					上位10位以内	○	総務省が示す基準に適合するよう、随時、返礼割合等の見直しを行ってきたが、平成31年度からは、総務大臣の指定制度となり、返礼割合や返礼品の基準が示されたことに加え、募集に係る経費も、寄附額の5割以下と定められたため、返礼割合の更なる引き下げや経費の見直しを行った。 また、これまでSQ商品中心であった返礼品の制限を撤廃し、SQ商品以外のものを数多く取り揃えることで、寄附者の選択肢を増やし、寄附の増加に繋げた。 さらに、寄附の間口拡充のため、新規ポータルサイトを2サイト追加導入し、寄附額の増加を図ったところ、過去最高額となる寄附額を記録することができた。	平成27年度から寄附額は毎年3億円を超え、所要経費を除いた額を、毎年、ふるさと応援基金に積み立てることができるとともに、複数の事業に対し、積み立てた基金から事業費を充当できている。 また、返礼品を贈ることによって事業所の収入が増加し、地域経済の活性化につながっている。	平成31年度から総務大臣の指定制度となり、全国の自治体が一斉に制度の下で取り組めることとなったため、他の自治体と比較しても遜色ない魅力ある返礼品の造成が必要になっている。 そのため、既存の返礼品のブラッシュアップや、新規事業所の発掘などを行い、よりよい返礼品の造成に努めている。 また、関係人口の増加を見据え、モノの返礼品のみならず、体験型の返礼品の造成にも注力している。	
	実績値		112位	137位	248位	269位	229位					
	達成率						未達成					
(2) 新商品の開発の促進												
創出事業受賞商品数 (最優秀賞・優秀賞) (累計)	目標値	18商品	21商品	24商品	27商品	29商品	30商品	○	島原市特産品創出事業はH27年に開始し、新商品の開発を促進してきたが、H27年に事業が終了となった。以降は、島原市特産品認定制度 (島原スペシャルクオリティ: SQ) と統合し、本制度による高品質な商品をSQ商品として認定するとともに、消費者ニーズに応じて認定商品の改良を支援することで新商品の開発に取り組んだ。	島原市特産品創出事業における受賞した商品は、7年間で最優秀賞1、優秀賞 (商品部門) 20、同 (料理部門) 5を選出した。	島原市特産品創出事業は終了したが、島原市特産品認定制度 (島原スペシャルクオリティ: SQ) による高品質な商品をSQ商品として認定し、消費者ニーズに応じて認定商品の改良を支援することで新商品の開発に取り組む必要がある。	
	実績値		26商品	-	-	-	-					
	達成率		123.8%									
(3) 販路の拡大												
百貨店等常備品商品数 (累計)	目標値	57商品 85商材	59商品 88商材	61商品 91商材	63商品 94商材	64商品 97商材	65商品 100商材	◎	バイヤー交流商談会や、市場となる都市圏で開催されるビジネスマッチング商談会の開催、また国内にとどまらず海外見本市・商談会への参加することで、より広域、より多い販路拡大の機会が得られるよう支援した。 レストランにて島原産品を食材としたフェアを開催することで農畜産物のイメージアップと飲食業への販路開拓を目指した。	百貨店等における常備品商品数は、H27年には57商品であったが、H31年 (R1) には94商品となり年々増えている。 また、継続的なレストランでのフェア開催により、リピーター客の獲得で毎度盛況な催事となり、飲食業への販路も拡大している。	今後については、引き続き促進していくため、下記の取り組みを推進していく。 ・国内外にとどまらずバイヤーと直接商談をする商談会の開催に取り組む必要がある。 ・飲食業への販路拡大を目指し、レストランにおける島原食材を使用したフェアを開催する必要がある。	
	実績値		57商品 103商材	65商品 125商材	80商品 156商材	91商品 172商材	94商品 188商材					
	達成率		96.6% 117.0%	106.6% 137.4%	127.0% 166.0%	142.2% 177.3%	144.6% 188.0%					
4. 人材豊かな島原市を実現し「しごと」と「ひと」の好循環を生み出す												
(1) 企業が求める高度な専門的知識・技術を有する人材の育成												
研修等受講者数	目標値	33人	50人	50人	50人	50人	50人	○	中小企業大学校派遣事業費補助金の交付を行い、中小企業大学校へ従業員を派遣する事業所に対し支援を行った。	中小企業大学校派遣事業費補助金の交付により、中小企業者が経営能力の向上を図り、地域経済のリーダーとなる人材を育成を図った。商工会議所で実施していた簿記検定講習、販売士検定講習、理美容業技能講習については、需要の減少や実施団体の解散等により現在実施されておらず、再開の見通しは立っていない。	今後も事業を継続することにより、中小企業者が経営能力の向上を図り、地域経済のリーダーとなる人材の育成に努める。	
	実績値		29人	37人	32人	2人	3人					
	達成率		58.0%	74.0%	64.0%	4.0%	6.0%					
資格取得者数	目標値	0人	30人	30人	30人	30人	30人	○	建設業界における人材育成を図るため、土木建築関係の資格を取得した者に対し奨励金を支給する制度 (土木建築人材育成事業) を平成27年度に創設。これまで広報紙や市ホームページ、建設新聞への掲載、による制度の周知を図ってきた。また、建設業界の景気及び雇用情勢を把握するため、長崎県建設業協会島原支部等に調査を実施しているが、その際、制度のチラシを配布しPRを実施してきた。	制度創設時から少しずつ対象者が増加傾向にあったが、過去2年間には減少傾向にある。	今後は、建設業界への周知の機会を増やすなど、さらに徹底する必要がある。	
	実績値		6人	8人	14人	9人	5人					
	達成率		20.0%	26.7%	46.7%	30.0%	16.7%					
(2) 若者の地元就職の拡大												
高校新卒者の市内就職数	目標値	36%		40%	40%	40%	40%	○	長崎県 (島原振興局地域づくり推進課)、島原市、雲仙市、南島原市、ハローワーク島原、ハローワーク諫早、島原商工会議所、有明町商工会などと連携し、「島原半島若者定着促進協議会」を平成29年度に立ち上げ。 島原半島企業ガイドブックの作成をはじめ、高校3年生を対象に企業説明会を実施し、地元企業を知ってもらう機会を創出した。	企業ガイドブック、企業説明会共に、高校生、教員からは地元企業を知るいい機会であったと高い評価を得ています。	高校生、教員からは高い評価を得ているほか、地元企業を知ってもらう数少ない機会であるため、継続して実施していきたい。	
	実績値		26%	23%	22%	27%	22%					
	達成率			57.5%	55.0%	67.5%	55.0%					
(3) 安定的な雇用機会の創出												
トライアル雇用受給者数	目標値	-		35人	35人	35人	35人	○	ハローワークが行っている「トライアル雇用助成金」に、市独自で上乗せ助成を行い、事業の促進を図るもの (H28~)。 ※トライアル雇用助成金…就業経験の不足などから就職が困難な求職者を、原則3か月間試用雇用 (トライアル雇用) することにより、その適性や能力を見極め、常用雇用への移行のきっかけとしていただくことを目的とした制度。	常用雇用者が増えており、一定の成果はあっている。	安定した雇用が難しい求職者が常用雇用への移行するために必要な制度であるため、継続実施すると共に、制度周知に努めたい。	
	実績値			14人	23人	15人	10人					
	達成率			40.0%	65.7%	42.9%	28.6%					

区分			重要業績評価指標 (KPI)	区分	基準数値	目標数値					目標達成状況	これまでの具体的な取り組み (H27~H31 (R1))	評価 (成果・効果等)	今後の取り組みや方向性等について
政策分野	中項目	小項目			H26	H27	H28	H29	H30	H31(R1)				
II. 新しいひとの流れをつくる														
			移住・定住者数	目標値	—	1世帯 2人	5世帯 10人	5世帯 10人	10世帯 20人	10世帯 20人	◎	都市圏、福岡等での移住相談会への参加や、お盆の帰省客向けに移住相談会を開催するなど、移住相談を気軽にできる環境を整備。また、ながさき移住サポートセンターと連携した相談対応や新たに定住・移住サイトを立ち上げ、積極的な情報発信を実施した。	目標数値と同等もしくはそれ以上の実績となっており、特に平成30年度からは大幅に移住者が増加している。	移住相談会を通じた移住希望者の掘り起こしと、希望者へのきめ細やかな相談対応を通じ、移住の促進を図る。また、定住・移住サイトを活用するとともに、SNSでの情報発信を強化し、さらなる移住を推進する。
				実績値		4世帯 5人	4世帯 9人	8世帯 19人	35世帯 50人	43世帯 76人				
				達成率		400.0% 250.0%	80.0% 90.0%	160.0% 190.0%	350.0% 250.0%	430.0% 380.0%				
			観光入込客数	目標値	1,491千人	1,600千人	1,700千人	1,800千人	1,900千人	2,000千人	○	島原観光ビューローと連携した取り組み ○島原城七万石物語事業 ○湧水城下町おもてなし事業 ○島原めぐり事業 ・しまばらめぐりんバス ・街中free Wi-Fi事業 (島原城内、島原城周辺、鯉の泳ぐまち周辺、市内4商店街、めぐりんバス車内) ・スマートフォンを活用した多言語案内板 (5か国語) の設置 (105カ所) ○島原城における夜型観光の推進など ・島原城夜の陣、キャスルモンスター ○九州オルレ「島原コース」の推進 ○ロケツームによる島原魅力アップ事業 ○浜の川湧水「銀水」賑わい創出事業 ○スポーツキャンプ・大会の誘致	入込客数の実績について、目標値に対して70%前後で推移しているが、実績値では年々増加の傾向で推移している。	城下町としての歴史や風情、景観、ジオの恵みである豊富な湧水など、地域特有の資源を最大限に活かした周遊型・滞在型・体験型観光を推進するため、島原観光ビューローなどの関係団体と連携を図り、情報発信に努める。また、東京2020オリンピック・パラリンピック、九州新幹線西九州ルートの開通、島原城築城400年を見据えた観光インフラの構築をはじめ、スポーツ大会・合宿等の積極的な誘致、九州オルレ「島原コース」と周辺コースと連携によるイベントの開催など、交流人口の増加、滞在時間の延長、観光消費額の増加を図る。
				実績値		1,385千人	1,165千人	1,370千人	1,382千人	1,385千人				
				達成率		86.6%	68.5%	76.1%	72.7%	69.3%				
			宿泊客数	目標値	199千人	210千人	220千人	230千人	240千人	250千人	◎	島原観光ビューローと連携した取り組み ○島原城七万石物語事業 ○湧水城下町おもてなし事業 ○島原めぐり事業 ・しまばらめぐりんバス ・街中free Wi-Fi事業 (島原城内、島原城周辺、鯉の泳ぐまち周辺、市内4商店街、めぐりんバス車内) ・スマートフォンを活用した多言語案内板 (5か国語) の設置 (105カ所) ○島原城における夜型観光の推進など ・島原城夜の陣、キャスルモンスター ○九州オルレ「島原コース」の推進 ○ロケツームによる島原魅力アップ事業 ○浜の川湧水「銀水」賑わい創出事業 ○スポーツキャンプ・大会の誘致	宿泊客数の実績について、目標値に対して90%強のほぼ横ばいで推移しているが、実績値では年々増加の傾向で推移している。	城下町としての歴史や風情、景観、ジオの恵みである豊富な湧水など、地域特有の資源を最大限に活かした周遊型・滞在型・体験型観光を推進するため、島原観光ビューローなどの関係団体と連携を図り、情報発信に努める。また、東京2020オリンピック・パラリンピック、九州新幹線西九州ルートの開通、島原城築城400年を見据えた観光インフラの構築をはじめ、スポーツ大会・合宿等の積極的な誘致、九州オルレ「島原コース」と周辺コースと連携によるイベントの開催など、交流人口の増加、滞在時間の延長、観光消費額の増加を図る。
				実績値		208千人	202千人	216千人	223千人	233千人				
				達成率		99.0%	91.8%	93.9%	92.9%	93.2%				
			観光消費額	目標値	148億円	157億円	166億円	176億円	185億円	195億円	○	島原観光ビューローと連携した取り組み ○島原城七万石物語事業 ○湧水城下町おもてなし事業 ○島原めぐり事業 ・しまばらめぐりんバス ・街中free Wi-Fi事業 (島原城内、島原城周辺、鯉の泳ぐまち周辺、市内4商店街、めぐりんバス車内) ・スマートフォンを活用した多言語案内板 (5か国語) の設置 (105カ所) ○島原城における夜型観光の推進など ・島原城夜の陣、キャスルモンスター ○九州オルレ「島原コース」の推進 ○ロケツームによる島原魅力アップ事業 ○浜の川湧水「銀水」賑わい創出事業 ○スポーツキャンプ・大会の誘致	観光消費額の実績について、目標値に対して70%前後で推移しているが、実績値ではほぼ横ばいの傾向で推移している。	城下町としての歴史や風情、景観、ジオの恵みである豊富な湧水など、地域特有の資源を最大限に活かした周遊型・滞在型・体験型観光を推進するため、島原観光ビューローなどの関係団体と連携を図り、情報発信に努める。また、東京2020オリンピック・パラリンピック、九州新幹線西九州ルートの開通、島原城築城400年を見据えた観光インフラの構築をはじめ、スポーツ大会・合宿等の積極的な誘致、九州オルレ「島原コース」と周辺コースと連携によるイベントの開催など、交流人口の増加、滞在時間の延長、観光消費額の増加を図る。
				実績値		155億円	136億円	119億円	133億円	137億円				
				達成率		98.7%	81.9%	67.6%	71.9%	70.3%				
			鉄道による入込客数	目標値	12千人	12.8千人	13.6千人	14.4千人	15.2千人	16千人	○	島鉄と協議し、1号機関車をラッピングした車両を運行した。1号機関車に関するパンフレットを作成し、PRを行った。ダンボール製・原寸大の「1号機関車展」を行った。島鉄に関する講演会の実施を通じ、市内外へ発信した。島鉄において、既存車両を活用し、観光列車「カフエトレイン」の運行を開始した。島鉄活性化プロジェクト担当の地域おこし協力隊による、島原観光と島原鉄道の観光的要素を連携した取り組みを展開。(毎年には豊丘公園にある1号機関車の掃除及びライトアップを行うなど1号機関車をはじめ島鉄のPRに努めている。)	1号機関車に関するパンフレットの作成やラッピング列車により、利用客をはじめ様々な方面へPRが図れていると考える。「1号機関車展」においては、島原ふるさと産業まつりに合わせてお披露目を行い、約25,000人の方に周知ができた。	新型コロナウイルス感染症の影響で公共交通事業者におかれては厳しい状況が続いている。まずは島鉄の経営安定化に向けた支援等を行うとともに、1号機関車の歴史を、島原市の魅力あるまちづくりに活かすため、観光列車の導入に向けた機運の灯を消さないよう情報発信等の働きかけを行っていくとともに、1号機関車をモチーフにした観光列車の導入に向けて協議を行っていく。
				実績値		11.8千人	11.4千人	11千人	10.9千人	11.5千人				
				達成率		92.2%	83.8%	76.4%	71.7%	71.9%				

政策分野	区分	重要業績評価指標 (KPI)	区分	基準数値	目標数値					目標達成状況	これまでの具体的な取り組み (H27~H31 (R1))	評価 (成果・効果等)	今後の取り組みや方向性等について	
				H26	H27	H28	H29	H30	H31(R1)					
1. 総合的な移住・定住を推進する														
(1) 移住・定住希望者に対する相談窓口機能の強化														
		ワンストップ窓口への相談件数	目標値	2件						50件	◎	都市圏、福岡等での移住相談会への参加や、お盆の帰省客向けに移住相談会を開催するなど、移住相談を気軽にできる環境を整備。また、ながさき移住サポートセンターと連携した相談対応や平成30年度から新たに定住・移住サイトを立ち上げ、積極的な情報発信を実施した。	目標数値以上の相談実績となっており、特に平成30年度から相談件数が大幅に増加している。	移住相談会を通じた移住希望者の掘り起こしと、希望者へのきめ細やかな相談対応を通じ、移住の促進を図る。また、定住・移住サイトを活用するとともに、SNSでの情報発信を強化し、さらなる移住を推進する。
			実績値		29件	27件	54件	205件	181件					
			達成率						362.0%					
(2) 古民家等の空き家や空き店舗、空き地の有効活用														
		空き家バンク利用件数	目標値	-						30件	○	取組みとして、都市圏、福岡等での移住相談会へ参加し、空き家バンク物件の周知を図った他、平成30年度から定住・移住サイトを新たに創設し、空き家バンクのページを独自に設けることで周知方法の改善等を行った。(市HP及び全国空き家情報ネットに掲載)	市内は民間の賃貸アパート等が充実していることから、空き家バンク物件の利用が少ない現状であるが、登録件数は増加傾向にある。	移住相談会等にて、積極的に空き家バンク物件を周知し、空き家の利活用を図る。また、市空き家バンク仲介事業者と連携し、登録件数の増加を図る。
			実績値		-	2件	6件	15件	23件					
			達成率						76.7%					
		移住世帯数	目標値	-	1世帯	5世帯	5世帯	10世帯	10世帯	10世帯	○	取組みとして、都市圏、福岡等での移住相談会へ参加し、空き家バンク物件の周知を図った他、平成30年度から定住・移住サイトを新たに創設し、空き家バンクのページを独自に設けることで周知方法の改善等を行った。(市HP及び全国空き家情報ネットに掲載)	空き家バンク物件を活用して、愛知県から1世帯移住した。移住後は補助金を活用し、空き家の改修を行った。	移住相談会等にて、積極的に空き家バンク物件を周知し、空き家の利活用を図る。また、市空き家バンク仲介事業者と連携し、登録件数の増加を図る。
			実績値		0世帯	0世帯	1世帯	0世帯	0世帯					
			達成率		0.0%	0.0%	20.0%	0.0%	0.0%					
		補助世帯数	目標値	-	2世帯	2世帯	2世帯	2世帯	2世帯	2世帯	○	【市有地分譲地売却促進・定住促進事業奨励金】 島原市にゆかりのある関東島原半島会などの団体の総会時や県内外において開催される移住相談会時に分譲地チラシを配布し移住・定住促進を図った。 また、「広報しまばら」への掲載、市ホームページの随時更新、フェイスブックやツイッター等のSNSでの周知、島原新聞や長崎新聞の市役所欄への掲載、島原外港ターミナルビルに分譲地チラシの掲示、お盆・お正月の帰省客を対象として島原駅や島鉄バスターミナルビルに分譲地チラシを設置するなど売却促進及び移住・定住促進を図った。 【移住促進空き家改修費補助金】 取組みとして、都市圏、福岡等での移住相談会へ参加し、空き家バンク物件の周知を図った他、平成30年度から定住・移住サイトを新たに創設し、空き家バンクのページを独自に設けることで周知方法の改善等を行った。(市HP及び全国空き家情報ネットに掲載)	【市有地分譲地売却促進・定住促進事業奨励金】 左記の取り組みにより、H27~H31までの5年間で15区画(仁田住宅団地5区画、安中地区10区画)の分譲地を売却し、そのうち2区画を半島内の方が購入した。 目標としていた県外からの移住者への補助については、該当者がいなかったことから目標を達成することが出来なかった。 しかしながら、これまでの取組みにより、長年売れなかった分譲地が少しずつではあるが売却できるようになってきた。 【移住促進空き家改修費補助金】 空き家バンク物件を活用して、愛知県から1世帯移住した。移住後は補助金を活用し、空き家の改修を行った。	【市有地分譲地売却促進・定住促進事業奨励金】 今後については、引き続き、これまで同様の取り組みを行うとともに、コロナ過でもあることからSNS等による移住・定住促進を重点的に取り組む必要がある。 【移住促進空き家改修費補助金】 移住相談会等にて、積極的に空き家バンク物件を周知し、空き家の利活用を図る。また、市空き家バンク仲介事業者と連携し、登録件数の増加を図る。
			実績値		0世帯	0世帯	1世帯	0世帯	0世帯					
			達成率		0.0%	0.0%	50.0%	0.0%	0.0%					
(3) お試し居住やお試し就業が可能な環境整備														
		利用者数	目標値	-		130人	180人	210人	210人	210人	○	NPO法人が管理するお試し住宅があったが、H29.4月に運用終了。	お試し住宅候補物件を探しているが、所有者の意向等もあり、現在まで物件が見つからない。	お試し住宅については引き続き候補物件を探し、今後整備を行う。滞在中は、移住担当者との相談や市内見学、物件探しなどの体験メニューを合わせて実施。
			実績値		23	23人	0人	0人	0人					
			達成率			17.7%	0.0%	0.0%	0.0%					
		お試し住居件数	目標値	1軒						3軒	○	NPO法人が管理するお試し住宅があったが、H29.4月に運用終了。	お試し住宅候補物件を探しているが、所有者の意向等もあり、現在まで物件が見つからない。	お試し住宅については引き続き候補物件を探し、今後整備を行う。滞在中は、移住担当者との相談や市内見学、物件探しなどの体験メニューを合わせて実施。
			実績値		1軒	1軒	0軒	0軒	0軒					
			達成率						0.0%					
(4) しまばら暮らしの良さの情報発信														
		ポータルサイト閲覧件数	目標値	-	2,000件	5,000件	5,000件	5,000件	5,000件	5,000件	◎	平成28年から、移住希望者向けに市内空き家情報や不動産情報等を市HPに掲載し、情報発信を行ってきた。 また、平成30年からは定住・移住サイトを新たに創設し、分かりやすい情報発信に努め、強化を図ってきた。	サイト閲覧数については、目標値を大幅に上回る実績となっている。	引き続き情報発信に取り組み、サイトの更新や新規メニューの追加など、サイトの充実を図る。
			実績値		-	13,285件	20,460件	24,608件	39,247件					
			達成率			265.7%	409.2%	492.2%	784.9%					

区分	重要業績評価指標 (KPI)		区分	目標数値					目標達成状況	これまでの具体的な取り組み (H27~H31 (R1))	評価 (成果・効果等)	今後の取り組みや方向性等について
				基準数値	H26	H27	H28	H29				
政策分野	中項目	小項目	2. 地域の個性と魅力を磨いて交流を促進する									
(1) 観光客誘致対策等を一元的に担う組織の設立と戦略的な事業の推進												
	観光入込客数	目標値	1,491千人	1,600千人	1,700千人	1,800千人	1,900千人	2,000千人	○	島原観光ビューローと連携した取り組み ○島原城七万石物語事業 ○湧水城下町おもてなし事業 ○島原めぐり事業 ・しまばらめぐりんバス ・街中free Wi-Fi事業 (島原城内、島原城周辺、鯉の泳ぐまち周辺、市内4商店街、めぐりんバス車内) ・スマートフォンを活用した多言語案内板 (5か国語) の設置 (105カ所) ○島原城における夜型観光の推進など ・島原城夜の陣、キャッスルモンスター ○九州オルレ「島原コース」の推進 ○ロケツリムによる島原魅力アップ事業 ○浜の川湧水「銀水」賑わい創出事業 ○スポーツキャンプ・大会の誘致	入込客数の実績について、目標値に対して70%前後で推移しているが、実績値では年々増加の傾向で推移している。	城下町としての歴史や風情、景観、ジオの恵みである豊富な湧水など、地域特有の資源を最大限に活かした周遊型・滞在型・体験型観光を推進するため、島原観光ビューローなどの関係団体と連携を図り、情報発信に努める。また、東京2020オリンピック・パラリンピック、九州新幹線西九州ルートの開通、島原城築城400年を見据えた観光インフラの構築をはじめ、スポーツ大会・合宿等の積極的な誘致、九州オルレ「島原コース」と周辺コースと連携によるイベントの開催など、交流人口の増加、滞在時間の延長、観光消費額の増加を図る。
	実績値		1,385千人	1,165千人	1,370千人	1,382千人	1,385千人					
	達成率			86.6%	68.5%	76.1%	72.7%	69.3%				
	宿泊者数	目標値	199千人	210千人	220千人	230千人	240千人	250千人	◎	島原観光ビューローと連携した取り組み ○島原城七万石物語事業 ○湧水城下町おもてなし事業 ○島原めぐり事業 ・しまばらめぐりんバス ・街中free Wi-Fi事業 (島原城内、島原城周辺、鯉の泳ぐまち周辺、市内4商店街、めぐりんバス車内) ・スマートフォンを活用した多言語案内板 (5か国語) の設置 (105カ所) ○島原城における夜型観光の推進など ・島原城夜の陣、キャッスルモンスター ○九州オルレ「島原コース」の推進 ○ロケツリムによる島原魅力アップ事業 ○浜の川湧水「銀水」賑わい創出事業 ○スポーツキャンプ・大会の誘致	宿泊客数の実績について、目標値に対して90%強のほぼ横ばいで推移しているが、実績値では年々増加の傾向で推移している。	城下町としての歴史や風情、景観、ジオの恵みである豊富な湧水など、地域特有の資源を最大限に活かした周遊型・滞在型・体験型観光を推進するため、島原観光ビューローなどの関係団体と連携を図り、情報発信に努める。また、東京2020オリンピック・パラリンピック、九州新幹線西九州ルートの開通、島原城築城400年を見据えた観光インフラの構築をはじめ、スポーツ大会・合宿等の積極的な誘致、九州オルレ「島原コース」と周辺コースと連携によるイベントの開催など、交流人口の増加、滞在時間の延長、観光消費額の増加を図る。
	実績値		208千人	202千人	216千人	223千人	233千人					
	達成率			99.0%	91.8%	93.9%	92.9%	93.2%				
	観光消費額	目標値	148億円	157億円	166億円	176億円	185億円	195億円	○	島原観光ビューローと連携した取り組み ○島原城七万石物語事業 ○湧水城下町おもてなし事業 ○島原めぐり事業 ・しまばらめぐりんバス ・街中free Wi-Fi事業 (島原城内、島原城周辺、鯉の泳ぐまち周辺、市内4商店街、めぐりんバス車内) ・スマートフォンを活用した多言語案内板 (5か国語) の設置 (105カ所) ○島原城における夜型観光の推進など ・島原城夜の陣、キャッスルモンスター ○九州オルレ「島原コース」の推進 ○ロケツリムによる島原魅力アップ事業 ○浜の川湧水「銀水」賑わい創出事業 ○スポーツキャンプ・大会の誘致	観光消費額の実績について、目標値に対して70%前後で推移しているが、実績値ではほぼ横ばいの傾向で推移している。	城下町としての歴史や風情、景観、ジオの恵みである豊富な湧水など、地域特有の資源を最大限に活かした周遊型・滞在型・体験型観光を推進するため、島原観光ビューローなどの関係団体と連携を図り、情報発信に努める。また、東京2020オリンピック・パラリンピック、九州新幹線西九州ルートの開通、島原城築城400年を見据えた観光インフラの構築をはじめ、スポーツ大会・合宿等の積極的な誘致、九州オルレ「島原コース」と周辺コースと連携によるイベントの開催など、交流人口の増加、滞在時間の延長、観光消費額の増加を図る。
	実績値		155億円	136億円	119億円	133億円	137億円					
	達成率			98.7%	81.9%	67.6%	71.9%	70.3%				
(2) ジオパークの観光資源の活用による持続的な地域経済の活性化												
	オルレコース数	目標値	-					1コース	◎	平成26年度から毎年コースを変更しながら申請。 平成31年度に6回目の申請で認定。	平成31年度に目標である1コース認定。	～島原半島ユネスコ世界ジオパークを感じる～「島原コース」は、平成新山を見ながら、眉山崩壊で作られた島々の景色や普賢岳噴火災害からの復興した様子、日本三大難山のひとつである眉山山麓の散策など、火山をテーマとしたコースとなっている。今後は、年2回 (春・秋) イベントと併せ、南島原コースを含めた近隣コースとの連携を図り、交流人口の増加や誘客に努める。
	実績値			-	-	-	-	1コース				
	達成率							100.0%				
(3) スポーツ施設を活用したスポーツ・キャンプ等の誘致による交流人口の拡大												
	宿泊者数 (大会・キャンプ等)	目標値	15千人	16千人	17千人	18千人	19千人	20千人	◎	積極的に誘致活動を行ってきた。 【実績】 ■合宿・キャンプ、大会、イベント等の誘致数 (H27)16回、(H28)15回、(H29)33回、(H30)37回、(H31)30回 ■合宿・キャンプ、大会、イベント等の参加人数 (H27)3,827人、(H28)3,102人、(H29)4,218人、(H30)6,691人、(H31)8,767人	積極的に誘致活動の成果により、参加人数及び宿泊者数の増加や、合宿・キャンプ、大会の増加につながっており、県内外からの交流人口の増加や地域の活性化が図られている。	市内の各スポーツ施設を最大限に利用し、プロサッカーチーム (Jリーグ) や実業団のバレー・陸上チーム、大学チームなどのキャンプをはじめ、全国規模の大会など多種多様な競技をターゲットとして積極的に誘致活動を行い、県内外からの交流人口の増加及びこれらによる観光振興及び地域の活性化を図る。
	実績値		19千人	17千人	22千人	26千人	23千人					
	達成率			118.8%	100.0%	122.2%	136.8%	115.0%				

区分	重要業績評価指標 (KPI)		区分	目標数値					目標達成状況	これまでの具体的な取り組み (H27~H31 (R1))	評価 (成果・効果等)	今後の取り組みや方向性等について
				基準数値	H26	H27	H28	H29				
(4) 多様化する旅行形態に対応した民泊による体験学習、体験型観光の推進												
	宿泊者数 (学生)	目標値	36千人	38.8千人	41.6千人	44.4千人	47.2千人	50千人	◎	関係団体等と連携し、誘致活動を行ってきた。 【実績】 ■修学旅行の実績 (H27)60校、(H28)43校、(H29)61校、(H30)92校、(H31)126校	島原半島観光連盟等の関係団体との連携により修学旅行誘致や積極的なスポーツ大会・合宿等の誘致により、宿泊客数 (学生) の増加につながっている。	島原観光ビューローや島原半島観光連盟等を連携を図りながら、体験型観光・周遊型観光の推進に努め、交流人口の増加、観光振興の活性化に努める。
		実績値		37千人	39千人	48千人	52千人	65千人				
		達成率		95.4%	93.8%	108.1%	110.2%	130.0%				
(5) 外国人観光客を受け入れるための環境整備、情報発信の推進												
	外国人入館者数 (島原城、四明荘、清流亭)	目標値	14千人	17.2千人	20.4千人	23.6千人	26.8千人	30千人	○	島原観光ビューローと連携した取り組み ○島原城七万石物語事業 ○湧水城下町おもてなし事業 ○島原めぐり事業 ・しまばらめぐりんバス ・街中free Wi-Fi事業 (島原城内、島原城周辺、鯉の泳ぐまち周辺、市内4商店街、めぐりんバス車内) ・スマートフォンを活用した多言語案内板 (5か国語) の設置 (105カ所) ○島原城における夜型観光の推進など ・島原城夜の陣、キャスルモンスター ○九州オルレ「島原コース」の推進	年々、実績値は減少傾向であるが、平成29年までは達成率は順調に推移していたが、日韓問題や世界的規模で感染拡大が続いている新型コロナウイルス感染症の拡大・流行により海外からの入国停止などの影響により、平成30年から達成率が約50%~60%と落ち込んでいる。	城下町としての歴史や風情、景観、ジオの恵みである豊富な湧水など、地域特有の資源を最大限に活かした周遊型・滞在型・体験型観光を推進するため、島原観光ビューローなどの関係団体と連携を図り、情報発信に努める。また、東京2020オリンピック・パラリンピック、九州新幹線西九州ルートの開通、島原城築城400年を見据えた観光インフラの構築をはじめ、九州オルレ「島原コース」と周辺コースと連携によるイベントの開催などインバウンド誘客を含めた、交流人口の増加、滞在時間の延長、観光消費額の増加を図る。
		実績値		39千人	29千人	25千人	16千人	14千人				
		達成率		226.7%	142.2%	105.9%	59.7%	46.7%				
3. 広域交通網・二次交通の充実による交流の拡大												
(1) 1号機関車をモチーフにした観光列車の導入												
	鉄道による観光入込客数	目標値	12千人	12.8千人	13.6千人	14.4千人	15.2千人	16千人	○	島鉄と協議し、1号機関車をラッピングした車両を運行した。1号機関車に関するパンフレットを作成し、PRを行った「ガンボール製・原寸大の「1号機関車展」を行った。島鉄に関する講演会の実施を通じ、市内外へ発信した。島鉄において、既存車両を活用し、観光列車「カフェトレイン」の運行を開始した。島鉄活性化プロジェクト担当の地域おこし協力隊による、島原観光と島原鉄道の観光的な要素を連携した取り組みを展開。(毎年には豊丘公園にある1号機関車の掃除及びライトアップを行うなど1号機関車をはじめ島鉄のPRに努めている。)	1号機関車に関するパンフレットの作成やラッピング列車により、利用客をはじめ様々な方面へPRが図れていると考える。「1号機関車展」においては、島原ふるさと産業まつりに合わせてお披露目を行い、約25,000人の方に周知ができた。	新型コロナウイルス感染症の影響で公共交通事業者におかれては厳しい状況が続いている。まずは島鉄の経営安定化に向けた支援等を行うとともに、1号機関車の歴史を、島原市の魅力あるまちづくりに活かすため、観光列車の導入に向けた機運の灯を消さないよう情報発信等の働きかけを行っていくとともに、1号機関車をモチーフにした観光列車の導入に向けて協議を行っていく。
		実績値		11.8千人	11.4千人	11千人	10.9千人	11.5千人				
		達成率		92.2%	83.8%	76.4%	71.7%	71.9%				
(2) 半島内公共交通の再編による利便性向上												
	鉄道による観光入込客数	目標値	12千人	12.2千人	12.4千人	12.6千人	12.8千人	13千人	○	長崎県、諫早市、雲仙市、南島原市及び島原市の沿線市で構成される島原鉄道自治体連絡協議会や九州新幹線西九州ルート県南活性化協議会等で、鉄道とバスの重複部分についての効率的な運行の検討をはじめ、島鉄への支援や活性化策について協議を行っている。また、利用促進策として県市ゆるキャラ等を活用して観光列車「カフェトレイン」での応援を行ったり、H31年度には「4万人の足キャンペーン」と題して市民に利用促進をPRを行った。市職員においても月に一回公共交通を利用する等の取り組みを行ったところ。	協議会等で沿線市が定期的に集まり、島鉄への支援や活性化策等について協議等を行っている。H30から運行を開始した「カフェトレイン」、H31に実施した「4万人の足キャンペーン」等の効果もあって、H31鉄道利用客数は前年度から大きく上昇している。	新型コロナウイルス感染症の影響で、公共交通事業者全体で非常に厳しい状況であるが、今後とも島鉄への支援や活性化策について、また、鉄道とバスの在り方について県及び沿線市と一体となって協議を行っていく。
		実績値		11.8千人	11.4千人	11千人	10.9千人	11.5千人				
		達成率		96.7%	91.9%	87.3%	85.2%	88.5%				
	バスによる観光入込客数	目標値	12千人	12.4千人	12.8千人	13.2千人	13.6千人	14千人	○	長崎県、諫早市、雲仙市、南島原市及び島原市の沿線市で構成される島原鉄道自治体連絡協議会や九州新幹線西九州ルート県南活性化協議会等で、鉄道とバスの重複部分についての効率的な運行の検討をはじめ、島鉄への支援や活性化策について協議を行っている。また、利用促進策としてH31年度には「4万人の足キャンペーン」と題して市民に利用促進をPRを行った。市職員においても月に一回公共交通を利用する等の取り組みを行ったところ。市内路線バスについてはR1年度に島原市コミュニティバスの運行を開始し、既存路線バスや鉄道などが運行していない地域を主に運行する事で利便性の向上をはかった。	路線バスについては、本市においても路線バスに対し財政支援を行った、「4万人の足キャンペーン」等でPRを行っているが、利用客数が減少している状況。要因として、利用者の減少はもとより、慢性的な運転手不足等により、運行事態が難しく、減便が余儀なくされているものと考えている。島原鉄道におかれてはR1年度には鉄道と路線バスの重複区間の解消を図るため、島原-諫早線等、R1年度に大幅減便が行われたところ。	本市においては、R1年度に鉄道及び路線バスが運行していない地域を主にコミュニティバスの運行を開始したところ。新型コロナウイルス感染症の影響で、公共交通事業者全体で非常に厳しい状況であるが、今後、路線バスとコミュニティバスの役割を整理するとともに、鉄道と路線バスの重複区間についても相互効率的な運行となるように島鉄及び市内交通事業者と協議を進めていく。
		実績値		11.4千人	11.1千人	11.1千人	10.7千人	10千人				
		達成率		91.9%	86.7%	84.1%	78.7%	71.4%				
	航路による観光入込客数	目標値	1,084千人	1,110千人	1,135千人	1,161千人	1,186千人	1,212千人	○	島原港の駐車場使用料について、県へ要望を行い、使用料の上限額が設けられるようになったことで、利便性が向上した。。島原市地域公共交通協議会において、航路をはじめ市内公共交通の利用促進プランを作成しPRを行った。高速船三池島原ラインについては、大牟田市との観光連携協定に基づき大牟田市及び高速船を運行するやまき海運と利用促進などについて適宜協議を行っている。H30年度の高速度船就航時には両市のゆるキャラを登場させ、オリジナル缶バッジを配布する等利用促進を図った。また、それぞれの市で開催されるイベントに参加しPR活動を行った。	航路については、平成28年度に熊本地震により、一時期利用客が落ち込んだが、現在は回復傾向である。高速船三池島原ラインについては、年々利用客が減少傾向であり、引き続き大牟田市と連携を図りながら利用促進に努めていく必要がある。	新型コロナウイルス感染症の影響で、公共交通事業者全体で非常に厳しい状況である。特に航路においては県域を跨ぐ移動のため、利用者の減少がより顕著に表れている。まずは経営安定化に向けた支援等を行うとともに、今後とも関係団体と協議を行いながら、利用促進に向けてPR及び情報発信を行っていく。
		実績値		1,086千人	899千人	1,108千人	1,092千人	1,078千人				
		達成率		97.8%	79.2%	95.4%	92.1%	88.9%				

区分			重要業績評価指標 (KPI)	区分	基準数値	目標数値					目標達成状況	これまでの具体的な取り組み (H27~H31 (R1))	評価 (成果・効果等)	今後の取り組みや方向性等について
政策分野	中項目	小項目			H26	H27	H28	H29	H30	H31(R1)				
(3) 有明海対岸 (熊本・大牟田)、天草地域との連携														
		航路による観光入込客数	目標値	1,084千人	1,101千人	1,118千人	1,135千人	1,152千人	1,169千人	◎	県外 (福岡・熊本) での誘客活動 (PRイベントへの参加) 旅行雑誌・情報誌等による情報発信	航路による観光入込客数について、目標値に対してほぼ達成率100%を超えている。平成28年については、熊本地震の影響で約90%であった。実績値では微増ではあるが、年々増加の傾向で推移している。	九州新幹線西九州ルート (長崎ルート) の開業を見据え、人や物の交流の活発化が見込まれることから、有明海航路を最大限に活用し、長崎・鹿児島両ルートとの連携、活用が重要であることから九州横軸の連携を強化するとともに、福岡や熊本方面での誘致活動をはじめ、インターネットや各種宣伝媒体を活用しながら旬の情報を効果的に発信に努め、広域観光連携の推進に努める。	
		実績値		1,086千人	899千人	1,108千人	1,092千人	1,078千人						
		達成率		98.6%	80.4%	97.6%	94.8%	92.2%						
(4) 道路の整備														
		都市計画道路整備計画の進捗率	目標値	74.7%	76.6%	78.5%	80.4%	82.3%	84.0%	◎	平成27年度に豊南山ノ神線 (湊道工区) が供用開始した。また、平成27年度に都市計画道路見直しによって達成率が上昇した。	概ね目標を達成している。	今後は、豊南山ノ神線 (上の原工区) が令和4年度に供用開始予定で、更に引き続き、親和町湊広場線 (新湊工区)、安徳新山線 (南下川尻工区)、親和町湊広場線 (下川尻工区)、外港線の整備を今後10年間で整備する。	
			実績値		83.1%	83.1%	83.1%	83.1%	83.1%					
			達成率		108.5%	105.9%	103.4%	101.0%	98.9%					
		市道改良率	目標値	52.6%	53.1%	53.6%	54.1%	54.6%	55.0%	◎	道路の改良や舗装、側溝工事などを実施した。	目標には達成していないが、少しずつ改良率が上昇している。	今後も、安全で安心して通行できる道路の整備を行っていく。	
			実績値		52.7%	52.9%	52.9%	52.9%	53.0%					
			達成率		99.2%	98.7%	97.8%	96.9%	96.4%					

区分			重要業績評価指標 (KPI)	区分	基準数値					目標達成状況	これまでの具体的な取り組み (H27~H31 (R1))	評価 (成果・効果等)	今後の取り組みや方向性等について	
政策分野	中項目	小項目			H26	H27	H28	H29	H30					H31(R1)
Ⅲ. 若い世代の結婚・出産・子育ての希望をかなえる														
			「ハッピーカフェ」において出逢ったカップルの成婚数	目標値	0組	4組	8組	12組	16組	20組	○	結婚相談窓口として「ハッピー・カフェ」を設置するとともに、「しまばらお世話コーディネーター」「しまばらお世話し隊」を配置し、登録会員制によるお見合い等を実施。平成30年度から長崎県婚活サポートセンター窓口も併設。また、農業後継者に特化した「しまばら大婚」を実施した。	目標達成には至っていないが、着実に成婚数は伸びてきている。(成婚数については、追跡が困難なケースもある。)	民間のマッチングアプリ、会員登録制の結婚相談所の増加など、婚活事業も変容してきていることから、行政として取り組むべき結婚支援の在り方を随時検証しつつ、県や近隣市町とも連携しながら必要かつ効果的な支援を行っていく。
				実績値		0組	2組	4組	7組	10組				
				達成率		0.0%	25.0%	33.3%	43.8%	50.0%				
			出生数	目標値	399人	407人	415人	423人	431人	440人	○	・福祉医療費の助成を小学校就学前から中学生まで拡大 ・保育料の軽減及び第2子無償化を実施(平成31年10月からの幼児教育・保育の無償化に併せて、保育料の第2子以降完全無料化) ・副食費の助成(平成31年10月以降) ・赤ちゃんの育児用品への助成(すこやか赤ちゃん支援事業)	子育て家庭の経済的負担の軽減が図られた。	継続して事業を行い、子育て家庭の経済的負担を軽減し、本市が安心して子どもを生み育てる環境であるという機運を醸成していく。
				実績値		405人	374人	350人	328人	292人				
				達成率		99.5%	90.1%	82.7%	76.1%	66.4%				
1. 出逢いから結婚、出産、子育ての切れ目のない支援を行う														
(1) 地域に応じた、出逢いから家庭づくりの支援														
			「ハッピーカフェ」において出逢ったカップルの成婚数	目標値	0組	4組	8組	12組	16組	20組	○	結婚相談窓口として「ハッピー・カフェ」を設置するとともに、「しまばらお世話コーディネーター」「しまばらお世話し隊」を配置し、登録会員制によるお見合い等を実施。平成30年度から長崎県婚活サポートセンター窓口も併設。また、農業後継者に特化した「しまばら大婚」を実施した。	目標達成には至っていないが、着実に成婚数は伸びてきている。(成婚数については、追跡が困難なケースもある。)	民間のマッチングアプリ、会員登録制の結婚相談所の増加など、婚活事業も変容してきていることから、行政として取り組むべき結婚支援の在り方を随時検証しつつ、県や近隣市町とも連携しながら必要かつ効果的な支援を行っていく。
				実績値		0組	2組	4組	7組	10組				
				達成率		0.0%	25.0%	33.3%	43.8%	50.0%				
(2) 子育て世代の経済的負担軽減のための支援														
			出生数	目標値	399人	407人	415人	423人	431人	440人	○	・福祉医療費の助成を小学校就学前から中学生まで拡大 ・保育料の軽減及び第2子無償化を実施(平成31年10月からの幼児教育・保育の無償化に併せて、保育料の第2子以降完全無料化) ・副食費の助成(平成31年10月以降) ・赤ちゃんの育児用品への助成(すこやか赤ちゃん支援事業)	子育て家庭の経済的負担の軽減が図られた。	継続して事業を行い、子育て家庭の経済的負担を軽減し、本市が安心して子どもを生み育てる環境であるという機運を醸成していく。
				実績値		405人	374人	350人	328人	292人				
				達成率		99.5%	90.1%	82.7%	76.1%	66.4%				
(3) 保育サービスの充実														
			休日保育事業の実施箇所数	目標値	2か所	2か所	2か所	3か所	5か所	7か所	○	休日に両親とも仕事の場合に、子どもを預けることの出来る保育施設を充実させるため、休日保育事業を実施する施設の増加に取り組んできた。	休日保育事業を実施する施設は、H27年に2か所であったが、H31には5件となり、増加してきた。これにより、従来から休日保育事業を実施していた施設に集中していたが、多少は分散される形になった。	今後については、引き続き促進していくため、休日保育事業を実施する施設の増加する取り組みを推進していく。
				実績値		2か所	2か所	2か所	4か所	5か所				
				達成率		100.0%	100.0%	66.7%	80.0%	71.4%				
			病児・病後児保育事業の実施箇所数	目標値	2か所	2か所	3か所	3か所	4か所	4か所	◎	・施設整備及び運営にかかる経費への助成を行い、病児保育施設の開設を図ってきた。 ・病後児保育施設 4施設(令和2年4月1日現在) おさなご園(H13~)、わかさ園保育所(H24~)、清華こども園(H30~)、恵祥保育園(H31~)	保護者が就労等により自宅での保育が困難な場合に、保育所で回復期にある児童を保育できる保育サービスが提供できた。	継続して事業を行い、保護者が就労等により自宅での保育が困難な場合に対応できるように図るとともに、病児保育に対応した施設の整備を行う。 ※令和2年度に病児保育整備に対して助成を行い、令和3年度開設を目指している。
				実績値		2か所	2か所	2か所	3か所	4か所				
				達成率		100.0%	66.7%	66.7%	75.0%	100.0%				
(4) 仕事と家庭の両立支援のための預かりサービスの充実														
			放課後児童クラブの設置数	目標値	12か所	13か所	13か所	14か所	14か所	15か所	○	・施設整備及び運営にかかる経費への助成を行い、放課後児童クラブの開設を図ってきた。 ・放課後児童クラブ 13施設(令和2年4月1日現在) ※誓願幼児園(H31~)	共働き家庭等の小学生に遊びや生活の場を提供して、健全な児童の育成が図られた。	継続して事業を行い、共働き家庭等の小学生に遊びや生活の場を提供して、健全な児童の育成を図る。
				実績値		12か所	12か所	12か所	12か所	13か所				
				達成率		92.3%	92.3%	85.7%	85.7%	86.7%				
(5) ワーク・ライフ・バランスの啓発														
			男性の育児休業取得率	目標値	5.1%	5.1%	7.0%	9.0%	11.0%	13.0%	○	H27 市民参加型のイベント実施(産業まつりとの共催) H28 民間企業との連携協定締結 H29、H30、H31 連携協定に基づいた異業種間交流会、セミナー開催(ワークライフバランスやタイムマネジメント) ※R2.3月 第3次島原市男女共同参画計画を策定(2020-2024)	男女共同参画やワークライフバランス、女性活躍推進について、身近なものとして市民に考える機会を提供することができた。	平成31年度3月策定した第3次島原市男女共同参画計画にも「ワーク・ライフ・バランスの推進」として具体的な施策を打ちだしており、引き続き、国や県と連携した意識啓発に取り組む。
				実績値		-	-	-	-	4.4%				
				達成率						33.8%				

区分			重要業績評価指標 (KPI)	区分	基準数値	目標数値					目標達成状況	これまでの具体的な取り組み (H27~H31 (R1))	評価 (成果・効果等)	今後の取り組みや方向性等について	
政策分野	中項目	小項目			H26	H27	H28	H29	H30	H31(R1)					
(6) 安心して出産し、子どもが健やかに育つための支援															
			乳幼児健康診査受診率 3か月児	目標値	97.9%	100%	100%	100%	100%	100%	100%	○	平成30年度より、乳児期の発達課題を確実に把握し、具体的な指導ができるよう、健診時期を見直した。(3か月健診→4か月健診) 幼児健診の事後指導として、臨床心理士による相談体制を整備した。健診未受診の者に対しては、保護者への連絡、家庭及び就園先への訪問により、発達、育児状況を把握し、必要に応じ関係機関と協議、連携した。健診以外の母子保健事業、歯科保健事業、予防接種、その他の健康教育により、安心して出産し、子どもが健やかに育つための切れ目のない支援を行った。	子育て中の親が抱える問題は多様化しており、健診を通じ、個別の相談内容に丁寧に対応することで、疾病の早期発見のみならず、産婦のメンタルヘルスクア、障害児の発達支援、就学支援、虐待問題などの課題解決へとつながっている。	小児科、産婦人科を含む関係機関との連携強化し、妊娠・出産・子育て世代の支援体制が包括的に行われるよう、ネットワーク構築を目指す。母子健康手帳交付を機会とした、妊婦の全数面接を実施し、妊娠期からの産後うつ予防を図り、子育て世代包括支援センターの開設等により、安心して、妊娠、出産子育てができる環境に向けてさらに強化していく。
				実績値		99.0%	97.7%	97.4%	98.0%	97.2%					
				達成率		99.0%	97.7%	97.4%	98.0%	97.2%					
			乳幼児健康診査受診率 1歳6か月児	目標値	97.5%	100%	100%	100%	100%	100%	100%	○	個別相談実績 (児童相談、心理相談、言語相談) H27:67件、H28: 84件、H29:84件、H30: 67件、R1:70件		
				実績値		96.3%	96.3%	95.0%	96.1%	94.4%					
				達成率		96.3%	96.3%	95.0%	96.1%	94.4%					
			乳幼児健康診査受診率 3歳児	目標値	97.9%	100%	100%	100%	100%	100%	100%	○			
				実績値		94.7%	94.2%	93.9%	95.5%	95.8%					
				達成率		94.7%	94.2%	93.9%	95.5%	95.8%					
			乳幼児健康診査受診率 5歳児	目標値	98.7%	100%	100%	100%	100%	100%	100%	○			
				実績値		97.8%	96.9%	96.7%	96.4%	97.3%					
				達成率		97.8%	96.9%	96.7%	96.4%	97.3%					
(7) 在宅で子育てをしている家庭への支援															
			乳児家庭全戸訪問事業による訪問率	目標値	97.6%	100%	100%	100%	100%	100%	100%	◎	対象者に対し、母子健康手帳交付時や出生届時、広報誌掲載で事業の周知を図り、スムーズに訪問が行えるよう取り組んだ。訪問内容や質が一定に保たれるように乳児家庭訪問員を対象に年に1回研修会を開催した。	H26の訪問率は98%だったが、H31 (R1) は99.6%と増加した。訪問の結果、継続支援が必要な家庭については保健センターや養育支援訪問事業につなげ育児の相談、助言を行い育児負担の軽減に努めた。	今後については、引き続き事業の周知を図るとともに、乳児家庭訪問員の質の向上を図るため研修会を開催する必要がある。また、育児負担が軽減し安心して育児ができるよう保健センターなどの関係機関と連携し、取り組んでいく必要がある。
				実績値		96.6%	98.4%	97.6%	95.0%	99.6%					
				達成率		96.6%	98.4%	97.6%	95.0%	99.6%					

区分			重要業績評価指標 (KPI)	区分	基準数値						目標達成状況	これまでの具体的な取り組み (H27~H31 (R1))	評価 (成果・効果等)	今後の取り組みや方向性等について	
政策分野	中項目	小項目			H26	H27	H28	H29	H30	H31(R1)					
IV. 時代に合った地域をつくり、安心なくらしを守る															
			島原病院の医師数	目標値	29人 (H27年4月)	29人	29人	30人	30人	30人	◎	長崎県病院企業団をはじめとし関係機関への要請を重ね、常勤医が不在となっていた泌尿器科に医師1名が配置された。	長崎県病院企業団をはじめ、関係機関の協力により、目標数を達成している。	眼科など医師不在の診療科目もあるため、今後も引き続き医師確保に向けて長崎県病院企業団をはじめ、関係機関への要請を行っていく。	
			「低炭素・循環・自然共生」地域創生実現プラン策定事業の事業化	実績値		29人	28人	31人	31人	31人	△	プランの実施に向けて、賦存量・利用可能量の調査及び適地の選定、事業化した場合の持続可能性等について調査を行った。 (島原市では、「ゆとろぎの湯」と「舞岳山荘」の2か所)	事業化に至っていない。 ①家畜バイオマス事業について、家畜糞尿のみで事業が成立する規模まで集約することは困難である。食品残渣や生ごみと組み合わせた事業が有効であるが、多量に均質のものが必要であり半島内のみでは対応できない。また、生ごみについては、分別の方法など検討が必要。 ②木質バイオマス事業について、「ゆとろぎの湯」は街中という立地条件で、ボイラ設置場所の確保が難しいため事業の実施には適さない。「舞岳山荘」はボイラ設置場所が確保しやすいが燃料使用量が少なくコスト的なメリットが見込めない。 ③レンタサイクル事業について、再生可能エネルギーを用いた電動アシスト付きレンタサイクルシステム事業のため事業化できていない。	半島3市で連携しながら事業実施の可能性について検討を行う。	
				目標値											事業化
				実績値		事業化に至っていない	事業化に至っていない	事業化に至っていない	事業化に至っていない	事業化に至っていない					事業化に至っていない
			一般廃棄物のリサイクル率	達成率		100.0%	96.6%	103.3%	103.3%	103.3%	○	リサイクル率の向上を目的として、拠点回収や公共の団体による再資源化事業の推進。併せてごみの減量化のため、生ごみ堆肥化推進や食品ロスの削減の啓発を実施してきた。	再資源化を推進しているが、未だリサイクル可能な資源ごみが可燃ごみに混入しており、リサイクル率向上に結びついていない状況であることから、更に再資源化を推進していく必要がある。	今後については、「4万人のごみ減量プロジェクト」として、1人1日あたり燃やせるごみ量850gを目指しリサイクルの推進やごみ減量化を推進していく。	
				目標値	21.2%										25.8%
				実績値		20.7%	20.4%	19.9%	19.7%	20.1%					77.9%
1. 定住環境向上への取組															
(1) 島原版コンパクトシティと周辺等との交通ネットワークの形成															
			道路美化実績	目標値	4,811m	4,831m	4,851m	4,871m	4,891m	4,912m	△	まちづくり協定地区の懇談会において、協定地区内の市道のカラー舗装を提案したが、地域住民からの合意が得られず、また、他の公共事業（埋設管布設替工事等）との兼ね合いもあり、高質空間形成施設（高島丁萩原線）他6線）を取りやめた。 第2期島原市中心市街地地区都市再生整備計画事業で実施予定であったが、平成28年8月の第1回計画変更で事業廃止した。	事業廃止により成果なし。	今後実施の予定なし。	
				実績値		4,811m	4,811m	4,811m	4,811m	4,811m					
				達成率		99.6%	99.2%	98.8%	98.4%	97.9%					
(2) 憩いの場である公園や広場の整備															
			都市計画区域人口一人当たり都市公園面積	目標値	12.88㎡	12.90㎡	12.92㎡	12.94㎡	12.96㎡	13.00㎡	◎	憩いの場である公園や緑地の修繕等の維持管理及び整備を実施してきた。	計画的に整備を行い、一人当たりの都市公園面積が確保されていると思われる。	公園施設長寿命化計画の策定を検討することにより、老朽化が進む公園遊具等の改修や適切な維持管理に取り組む必要がある。	
				実績値		12.80㎡	12.88㎡	12.90㎡	13.30㎡	13.40㎡					
				達成率		99.2%	99.7%	99.7%	102.6%	103.1%					
			無電柱化の整備進捗率	目標値	0%	0%	0%	30%	60%	100%	△	島原駅前から七万石坂、図書館前を通り島原振興局までの延長約540m区間について、平成30年度に電線管理者と合意し無電柱化事業に着手。 平成31年度、測量設計を行い令和2年度から工事着工し令和6年度完了予定。	目標は未達成。 無電柱化実施により都市災害の防止、都市景観の向上が図られる。	今後は、令和6年度の完成に向け地元及び関係機関と調整を図りながら、歩道整備と併せて取り組む。	
				実績値		0%	0%	0%	0%	0%					
				達成率		0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%					
(3) 住環境の整備															
			市営住宅の改修等の推進（耐用年限1/2を超える住宅）	目標値	397戸	401戸	405戸	409戸	413戸	417戸	○	市営住宅の安全性や居住環境の改善を図るため、施設の内・外装及び設備に対して修繕・改修工事を実施してきた。	財政的な面もあり目標値には届いていないが、個別施設計画に基づき計画的に改修等を行い住宅の長寿命化が図れていると思われる。	公共施設等総合管理計画の個別施設計画に基づき、耐用年数を経過した団地の廃止や統廃合に向け入居者の移転を推進し、老朽化が進む住宅の計画的な改修や適切な維持管理に取り組む必要がある。	
				実績値		189戸	189戸	189戸	189戸	201戸					
				達成率		47.1%	46.7%	46.2%	45.8%	48.2%					
(4) 水道水の安定供給と上水道施設の機能維持・増進															
			配水管更新率	目標値	69.2%	71.0%	73.0%	77.0%	81.0%	86.0%	○	老朽化した配水管を更新するため、毎年度「老朽管更新事業」を実施し、年平均4.8kmの更新した。	平成26年度以降は、優先的に「簡易水道統合事業」、「高度浄水施設等整備事業」を実施し、現在、「上の原浄水場・安中配水池耐震化事業」を実施しているため、「老朽管更新事業」の予算を抑制していることから、平成31年度の目標値には達成していないが、5年間で28.6kmの布設替工事を行い、KPIが5.3ポイント上昇した。	継続して「上の原浄水場・安中配水池耐震化事業」優先的に実施しながら、合わせて「老朽管更新事業」も実施する。	
				実績値		69.9%	72.6%	74.2%	74.7%	75.2%					
				達成率		98.5%	99.5%	96.4%	92.2%	87.4%					

区分			重要業績評価指標 (KPI)	区分	目標数値						目標達成状況	これまでの具体的な取り組み (H27~H31 (R1))	評価 (成果・効果等)	今後の取り組みや方向性等について
政策分野	中項目	小項目			H26	H27	H28	H29	H30	H31(R1)				
2. 教育の充実														
(1) 小・中学校学力向上対策の充実														
		全国学力学習状況調査	目標値	全国比-5	全国比±1	全国比±1	全国比±1	全国比±1	全国比±1	全国比±1	◎	<ul style="list-style-type: none"> 4月に全国学力学習状況調査、長崎県学力調査にあわせて、小学校2～4年生、中学1年生を対象に島原市学力調査（国語・算数、数学）を行った。 島原市学力調査の結果をもとに、市内の学力の状況と分析及び今後の対策に関する研修会の開催。 夏季休業中に小・中学校4校において、各校の学力分析研修会を開催。 8月21日に小・中学校教職員を対象に教育講演会を開催。 平成30年度まで、学力向上先進校視察（秋田県東成瀬村立東成瀬小・中学校）を行い、市内小・中学校から参加。（平成31年度からは、隔年実施。） 平成31年度からは、大学教授等と連携した授業改善研修を実施。 1月に中学1、2年生を対象に島原市学食調査（国語・数学・英語）を行った。 2月に1月の島原市学力調査の結果をもとに市内の学力の状況と分析及び今後の対策に関する研修会の開催。 市内小・中学校学習問題配信サービスの日常的活用の推進。 	平成31年度全国学力学習状況調査において、全国比小学校6年 国語+3、2 算数+0、4 中学校3年 国語+1、2 数学+4、2 英語-1という結果であり、全国比±1を100%達成することができた。	学力向上に向けた取組を推進してきた結果、目標を達成することができたので、さらに推進していきたい。
			実績値		-3	-1	-1	-1	-1	+2				
			達成率							達成				
(2) 放課後子ども学習室														
		参加児童数（1日参加者数/1校）	目標値	37人	40人	40人	40人	40人	40人	40人	○	校長会などの場において、事業の意義や有用性について周知を図ってきた。基準年では小学校1校の開催だったが、年々、取り組む学校数が増えた一方で、まだ十分に活用できていない学校がある。	目標値には届かなかったものの、年々実績値の向上が見られ、放課後の居場所づくりに貢献するとともに、学習習慣の定着を図ることができた。	P T A総会など保護者の集まる場に出向き、事業の意義や有用性についてさらに周知を図る。特に、中学校での活用が少ないので、中体連後の中学三年生の受験対策としても効果があることを学校とP T Aに説明に出向く。
			実績値		13.5人	14.1人	15.2人	17.9人	20.6人					
			達成率		33.8%	35.3%	38.0%	44.8%	51.5%					
		実施学校数	目標値	1校	14校	14校	14校	14校	14校	14校	◎	校長会などの場において、事業の意義や有用性について周知を図ってきた。	平成28年度に、目標としていた全小・中学校での開催が達成できた。	今後も本事業を市内全小・中学校で継続して実施し、子ども達の居場所づくりや学びを深める。
			実績値		10校	14校	14校	14校	14校	14校				
			達成率		71.4%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%				
(3) 「夢の教室」公演事業														
		参加児童数	目標値	432人						759人	○	平成26年5月に公益財団法人日本サッカー協会と協定を結び、平成26年から毎年小学5年生の全学級において実施してきた。小学校には定着してきたと言える。	児童に対して行ったアンケートでは、事業前と後と比較すると、以下の顕著な変動がみられた。（R1実施分） ・30%以上変動【目標を持つこと、自信を持つこと、努力すること、失敗してもあきらめないこと】 ・25%以上変動【友人を大切にすること、人の話を聞いて参考にするこ、積極的にチャレンジすること、挫折を乗り越える強い気持ちをもつこと】 ・20%以上変動【夢を持ちたい、勉強をすること、読書をして幅広い知識を持つこと、助け合い、人に感謝する気持ちを持つこと】 実際にアスリートとふれあったり、メッセージを交換することは、成長期である児童の心の成長の一助となっていると考えられる。	令和2年度の5年生以下の児童数は5年生：363人、4年生：373人、3年生：383人、2年生：392人、1年生：361人（令和2年10月時点）である。今後5年間は350人から400人の間で推移する見込みである。予算において5年生と中学2年生で実施できれば、目標値を達成できる。今後も中学2年生での実施を目指す。
			実績値		341人	393人	368人	408人	363人					
			達成率							47.8%				
		実施学級数	目標値	14学級						25学級	○	平成26年5月に公益財団法人日本サッカー協会と協定を結び、平成26年から毎年小学5年生の全学級において実施してきた。小学校には定着してきたと言える。	児童に対して行ったアンケートでは、事業前と後と比較すると、以下の顕著な変動がみられた。（R1実施分） ・30%以上変動【目標を持つこと、自信を持つこと、努力すること、失敗してもあきらめないこと】 ・25%以上変動【友人を大切にすること、人の話を聞いて参考にするこ、積極的にチャレンジすること、挫折を乗り越える強い気持ちをもつこと】 ・20%以上変動【夢を持ちたい、勉強をすること、読書をして幅広い知識を持つこと、助け合い、人に感謝する気持ちを持つこと】 実際にアスリートとふれあったり、メッセージを交換することは、成長期である児童の心の成長の一助となっていると考えられる。	令和2年度の5年生以下の児童数は5年生：363人、4年生：373人、3年生：383人、2年生：392人、1年生：361人（令和2年10月時点）である。今後5年間は350人から400人の間で推移する見込みである。予算において5年生と中学2年生で実施できれば、目標値を達成できる。今後も中学2年生での実施を目指す。
			実績値		11学級	15学級	14学級	15学級	12学級					
			達成率							48.0%				
(4) 新たな奨学金制度の創設														
		定住人員	目標値	-	-	-	-	5人	5人	5人	△	平成28年度に「ふるさとにもどってこね奨学金」制度を創設し、平成29年度から募集を開始した。奨学生募集については、市広報やHPへの掲載、学校訪問、班回覧等を通じ、積極的に情報発信を行ってきた。	奨学生採用数は上限3人に対し、平成29年度：2人、平成30年度：2人、平成31年度：2人であった。	今後については、引き続き促進していくため、下記の取り組みを推進していく。 ・より多くの学生に応募をもらうため、応募要件を緩和する。（令和2年度より成績要件見直し決定） ・制度周知を積極的に実施し、償還免除により引き続き市内への定住促進に資する。
			実績値		-	-	-	0人	0人	0人				
			達成率					0.0%	0.0%					

区分	重要業績評価指標 (KPI)		区分	基準数値	目標数値					目標達成状況	これまでの具体的な取り組み (H27~H31 (R1))	評価 (成果・効果等)	今後の取り組みや方向性等について
				H26	H27	H28	H29	H30	H31(R1)				
3. 地域医療の確保と高齢者がいきいきと暮らせるまちづくり													
(1) 基幹病院の医師確保や診療科目の充実													
	医師数 (常勤)	目標値	29人 (H27年4月現在)	29人	29人	30人	30人	30人	30人	◎	長崎県病院企業団をはじめとし関係機関への要請を重ね、常勤医が不在となっていた泌尿器科に医師1名が配置された。	長崎県病院企業団をはじめ、関係機関の協力により、目標数を達成している。	眼科など医師不在の診療科目もあるため、今後も引き続き医師確保に向けて長崎県病院企業団をはじめ、関係機関への要請を行っていく。
		実績値		29人	28人	31人	31人	31人	31人				
		達成率		100.0%	96.6%	103.3%	103.3%	103.3%	103.3%				
(2) 小児の診療体制の確保・充実													
	実施回数	目標値	年52回 (土曜日18時~日曜日17時)	維持	維持	維持	維持	維持	維持	◎	県と半島3市が協調して島原病院に2名の小児科常勤医確保に努めるとともに、長崎大学、医師会等の関係機関等と連携し、休日(土曜日18時~日曜日17時)の診療事業を実施した。	半島3市で、平日においては約7,000人/年、休日も約2,000人/年の受診があり、安心して子供を産み育て、健やかな成長を育む環境整備の一翼を担っている。	島原地域小児医療研究室(平日)及び休日診療事業とも、安定した小児医療体制の確保のため、今後も引き続き半島3市の連携と共に、長崎大学、医師会等の関係機関に協力を要請しながら、事業を継続していく。
		実績値		52回	52回	53回	53回	53回	52回				
		達成率		達成	達成	達成	達成	達成	達成				
(3) 高齢者の暮らしの充実と社会参加の促進													
	緊急通報システム利用	目標値	204人	増加	増加	増加	増加	増加	増加	○	ひとり暮らし高齢者等の緊急時に備え、事業を希望される方の自宅に簡単な操作で第三者に通報できる機械を設置し、安全確保及び不安解消を図っている。対象者への周知については、広報掲載や民生委員への説明を通し、積極的に情報発信を行ってきた。	利用人数は減少しているが、救急車出動件数としては平成29年から徐々に増加しており(平成27年~令和元年にかけて、平均すると年7回程度)緊急時の早期対応に寄与している。	引き続き対象者への周知を図るとともに、現在利用している機械は電話回線を用いるものであり、電話回線のない方は利用できないものとなっているため、必要があれば誰も利用できる事業となるよう検討をしていく。
		実績値		191人	180人	177人	170人	164人	164人				
		達成率		未達成	未達成	未達成	未達成	未達成	未達成				
	老人クラブ会員数	目標値	3,290人	3,330人	3,370人	3,410人	3,450人	3,490人	3,490人	○	長寿社会において高齢者の一人一人ができる限り健康で、社会における役割を持って生きがいのある生活を送るべく、幅広い活動を通して地域に貢献している老人クラブ連合会及び単位老人クラブあてに助成を行い、活動を促進している。	転倒予防教室やふれあいサロンの開催や地区の清掃作業などの奉仕活動・ベタンクなど多岐にわたる健康活動・世代間交流や芸能サークル等の文化活動と、地域ごとの特色を踏まえつつ幅広い分野で活動をしている。また、令和元年11月には島原市老連だよりの創刊号が刊行され、活動の周知も行っている。	市老連と連携し、会員数の維持活動を行っていく。
		実績値		3,290人	3,222人	3,115人	2,960人	2,842人	2,842人				
		達成率		98.8%	95.6%	91.3%	85.8%	81.4%	81.4%				
(4) 看護学校就学資金貸与金の拡充													
	定住人口	目標値	2人	5人	5人	5人	5人	5人	5人	○	少子高齢化に対応した市内の看護職員の確保・定着を図るため、島原市医師会と連携し、看護学校入学者のうち卒業後に市内の医療機関へ就業を希望する者に就学資金を貸与した。(市より元金を出資し、島原市医師会において貸与)(年度別出資額)H27:7,500千円、H28:6,000千円、H29:4,500千円、H30:3,000千円、H31:1,500千円	直近の5年間で、奨学金貸与者のうち9人が市内の医療機関に就業し、一定の効果が上がっている。	今後は、これまでの出資金及び貸与者からの償還金により、出資金なしで貸与が可能となるため、引き続き市内看護職員の確保・定着に向け希望者への貸与を行っていく。
		実績値		6人	2人	0人	0人	0人	1人				
		達成率		120.0%	40.0%	0.0%	0.0%	0.0%	20.0%				
4. 安全で安心して暮らせる快適なまちづくり													
(1) 消防・防災の整備													
	メール配信登録者数	目標値	802人 (H27年7月現在)						5,000人	○	平成27年度の防災行政無線デジタル化更新に併せ防災メール配信を開始した。防災メールの周知を行うため、自主防災会リーダー研修会、防災出前講座、初期消火訓練等いろいろな機会を見つけて、防災放送に対するメールの有効性及び登録の仕方を説明している。また、携帯電話代理店へも出向き、ポスターチラシ等の設置と周知のお願いを行っている。	平成29年の九州北部豪雨、平成30年の西日本豪雨、令和2年の7月豪雨など、全国的に自然災害が多く発生し、しかも大型化している状況の中、住民の防災についての意識も変わりつつある。島原市ではいろいろな会合の機会をとらえ住民の防災意識の高揚を図ると共に、防災メールの周知を実施しているが、平成30年には759件、平成31年には380件の登録者を増やした。	防災メールの登録については、引き続き各種会合や、島原市産業まつりなどが集まる機会をとらえ周知を行っていきます。令和2年から情報発信ツールとして公式の島原ラインも利用できるようなったので、並行して登録者の増加に努めます。
		実績値		1,085人	1,376人	1,608人	2,367人	2,747人	2,747人				
		達成率							54.9%				
	地域防災マップ作成	目標値	11自主防災会	16自主防災会	26自主防災会	50自主防災会	75自主防災会	100自主防災会	100自主防災会	○	島原市では防災避難マップを作成し、危険個所や避難所情報を周知しているが、実際に避難する場合に災害に応じた避難所の選択、避難経路や近所の状況など定かでない状況にある人も多い。そこで平成25年から、まず津波や高潮の危険性がある地域から作成を始め、平成29年には国交省雲仙復興事務所と合同で、雲仙岳溶岩ドーム崩壊に対する避難を想定したマップ作りを、安中地区全の33町内会で実施した。	町内のこども会から老人会まで多くの人が集まり、地図を囲みながら、過去の災害個所、危険個所、近くにある避難所や避難経路について話し合いながら防災に関する地図を作っていくもので、住んでいる地域の危険な道路、河川など危険個所を再確認でき、災害に対するいざという時の備えができた。また、こども会、婦人会、老人会、青年部など参加することで、世代を超えて幅広い方々とのコミュニケーションが深まった。安中地区ではこの地域防災マップを基に毎年自主的な避難訓練を行っている。	島原市では令和2年に土砂災害警戒区域、大手川浸水想定区域が指定されたので、新しい防災情報を盛り込んだマップ作成に取り組んでいます。安中地区に続く白山地区自主防災会の設立に伴い、白山地区を中心に、自主防災活動の1つの事業として取り組んでいたように周知と行動を起こし、並びに他の地区においても順次実施していきます。
		実績値		17自主防災会	21自主防災会	53自主防災会	54自主防災会	56自主防災会	56自主防災会				
		達成率		106.3%	80.8%	106.0%	72.0%	56.0%	56.0%				

区分	重要業績評価指標 (KPI)	区分	目標数値						目標達成状況	これまでの具体的な取り組み (H27~H31 (R1))	評価 (成果・効果等)	今後の取り組みや方向性について	
			基準数値	H26	H27	H28	H29	H30					H31(R1)
(2) 交通安全・防犯の推進													
	青色パトロール実施回数	目標値	不定期	毎月1回	毎月1回	毎月1回	毎月1回	毎月1回	毎月1回	◎	関係機関と連携した一斉パトロールや、下校時及び夜間パトロールを行った。 子どもを守るパトロール防犯交通安全啓発車両パレードや安全安心フェスタなどのイベントに参加し、犯罪防止を啓発を図った。	島原市内の刑法犯認知件数は、平成26年が225件であったが、令和元年は123件と年々減少してきている。夜間パトロールを行うことにより、犯罪の抑止力につながっていると考えられる。	地域で見守り活動を行っている団体と連携をとって、見守り活動を行う。 現在9名の青色パトロール員について、各地区に1名以上の配置を目指す。
	交通事故件数	目標値	207件						減少	◎	年4回の交通安全週間やイベント時に、交通安全啓発活動、スタントマンを使ったスクエアドストレートや、高齢者を対象としたサポートカー体験会、高齢者体験型交通安全講習会、小中学生を対象とした自転車教室を行った。 また、関係機関と連携し、交通診断を行い通学路などの危険個所の確認や警察機関といっしょに信号機や横断歩道の設置要望に対する協議や現場確認を行い、交通事故防止に努めた。	交通事故件数は減少しているが、高齢者の占める事故件数の割合は、平成22年が約34%に対し、令和元年は約45%と増加傾向にある。高齢化社会になってきている状況もあり、加齢による運動能力の低下が歩行中や車の運転に影響していることも事故の一因と考えられる。	警察や関係団体と連携した交通安全運動や、各イベントを利用して、交通安全啓発活動を行う。 高齢者に対しては、高齢者学級や出前講座を活用しての啓発や、自動車学校での体験型講習を実施していく。
	達成率		達成	達成	達成	達成	達成	達成	達成				
(3) 河川・海岸・砂防等の整備													
	海岸保全進捗率	目標値	62.7%	66.2%	69.7%	73.2%	76.7%	80.0%		○	平成26年度で半田海岸や三会海岸において、越波、浸水被害等を軽減させるための消波ブロックが設置されたが、江崎海岸については、平成27年度以降未実施。	目標は未達成。	海岸保全施設は、高潮・波浪等の災害、海岸浸食などから背後の人命や財産を守る役割を担っており、高潮や津波により海水が陸域へ侵入するのを防ぐことを目的とした施設であることから、施設が必要な箇所において事業を進める必要がある。
		実績値		62.7%	62.7%	62.7%	62.7%	62.7%					
		達成率		94.7%	90.0%	85.7%	81.7%	78.4%					
5. 環境にやさしいまちづくり													
(1) 低炭素社会の実現													
	エコドライブ講習会の開催	目標値	2回/年	2回/年	2回/年	2回/年	2回/年	2回/年	4回/年	○	平成27~29年度、令和元年度は産業まつり会場それぞれ2日間にわたりエコドライブ講習会を開催し、ふんわりスタートや加速減速の少ない運転などシミュレーターを使ってエコドライブの効果を経験してもらい、環境負荷の少ない運転を呼び掛けた。	・産業まつり会場それぞれ2日間にわたりエコドライブ講習会を開催したことにより、温暖化対策の周知が図れている。 ・エコドライブシミュレーターは市所有の機器でないことから準備することが困難なこともあり、目標値の令和元年度までに4回/年は達成できなかった。	産業まつりなどのイベント機会を利用して積極的に講習会を開催する。
		実績値		2回/年	2回/年	2回/年	0回/年	2回/年					
		達成率		100.0%	100.0%	100.0%	0.0%	50.0%					
(2) 循環型社会の確立													
	一般廃棄物のリサイクル率	目標値	21.2%						25.8%	○	リサイクル率の向上を目的として、拠点回収や公共的団体による再資源化事業の推進。併せてごみの減量化のため、生ごみ堆肥化推進や食品ロスの削減の啓発を実施してきた。	再資源化を推進しているが、未だリサイクル可能な資源ごみが可燃ごみに混入しており、リサイクル率向上に結びついていない状況であることから、更に再資源化を推進していく必要がある。	今後については、「4万人のごみ減量プロジェクト」として、1人1日あたりの燃やせるごみ量850gを目指しリサイクルの推進やごみ減量化を推進していく。
		実績値		20.7%	20.4%	19.9%	19.7%	20.1%					
		達成率						77.9%					
(3) 地下水の保全													
	硝酸性窒素等の濃度の環境基準超過率	目標値	58.8%						50.0%	◎	地下水に含まれる窒素濃度の低減の施策を検討するための関係者を招集しての会議の開催、畑作農家を対象とした施肥改善の研修会、畜産農家への家畜糞尿の堆肥化技術の普及活動と適正管理の指導、パンフレットの配布などを関係機関と連携して行った。	令和元年度のモニタリング調査の結果は、17地点の井戸のうち8地点の井戸が硝酸性窒素及び亜硝酸性窒素の濃度が環境基準（水1リットルあたり10ミリグラム以下）を超過しているが、超過率は47.1%となり当初の10地点（58.8%）超過から2地点（11.7%）改善した。	今後も、関係機関と連携した施策により地下水の硝酸性窒素の低減に取り組む。
		実績値		52.9%	47.1%	41.2%	47.1%	47.1%					
		達成率						達成					
6. 地域コミュニティの維持・促進													
(1) 地域コミュニティ活動の推進・支援													
	組織設立数	目標値	-	0校区	0校区	0校区	0校区	0校区	1校区	△	新しい地域運営組織の設立に向け、市民及び職員の意識啓発、機運醸成のための講演会、セミナー、研修会を開催。平成31年度には安中地区がモデル地区として「安中まちづくり協議会設立準備会」を立ち上げ、先進地視察、地域の核となる人材の掘り起こしなどを行った。	組織設立の目標は達成できていないが、活動は着実に進んでいる。	モデル地区の支援と並行し、市内他地区への展開も図る。また、市としての取り組み方針の策定、支援体制の整備、職員の資質向上等、モデル地区の支援と並行して行政側に必要な施策も進めていく。
		実績値		0校区	0校区	0校区	0校区	0校区	0校区				
		達成率							0.0%				